

2023年9月29日
株式会社三菱UFJ銀行

マネックスファイナンス株式会社と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち} 半沢 淳一、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

《本件の概要》

この度、当行は、マネックスグループ株式会社の事業に資する資金の調達、供給等を行うマネックスファイナンス株式会社に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。マネックスグループ株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行とMURCが共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨をJCRより確認しております。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容とインパクトの状況	項番
＜社会＞ 雇用 ＜経済＞ 包摂的で健全な 経済	<ul style="list-style-type: none">・マイノリティ（女性、障がい者等）の雇用拡大・活躍推進└ 女性の産前産後休業後の職場復帰を支援する環境や体制を整備└ 障がいのある方が、その障がい特性に添った形で活躍できるよう、業務内容や勤務体系への工夫の更なる改善を実施└ 在宅勤務、リモート勤務の更なる活用を推進└ DEI（ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）&インクルージョン（包摂性））研修を実施└ DEI グローバルステアリンググループでのベストプラクティス共有を推進└ 雇用機会の平等を方針とした人事制度を設計（米国セグメント）・直近のインパクト状況は以下の通り└ 産前産後休業後の復帰率：100%（2021年度）└ グループ女性従業員比率：28%（2022年度）*└ グループ女性管理職比率：24%（2022年度）*└ 障がい者雇用率：2%（2021年度）└ 「DEI 社内研修 KickOff」研修参加者：207名（2021年度）	1

	<p>└ 「クライアントサービスと DEI」 研修参加者：82 名（2021 年度）</p> <p>└ 「採用、協働の場面から考える DEI」 研修参加者：159 名（2021 年度）</p> <p>*対象会社：マネックスグループ、マネックス証券、コインチェック、TradeStation グループ各社（以上により、グループ従業員の 9 割超をカバー）</p>	
<p><社会> 雇用 <経済> 経済収束</p>	<p>・各事業拠点における積極的な現地採用を通じた地域社会の活性化</p> <p>└ 青森県八戸市オフィス（コンタクトセンター及び事務センター）におけるオペレーター等の現地採用を実施（マネックス証券）</p> <p>└ コスタリカオフィスにおけるシステム開発エンジニアを中心とした現地採用を実施（TradeStation グループ）</p> <p>└ 金沢オフィスにおける現地採用を実施（コインチェック）</p>	2
<p><経済> 包摂的で健全な 経済</p>	<p>・個人のための安価・効果的・安全な資本市場・金融サービスへのアクセスの提供</p> <p>└ 社会動向を鑑みた個人投資家の金融アクセス向上をもたらすマネックスならではの新たな事業開発を推進（マネックス証券）</p> <p>└ 取引単位の小口化と一部手数料無料化により、個人投資家への金融アクセスを強化（マネックス証券）</p> <p>└ 若年層向けに SNS 型かんたんスマホ投資アプリ「ferci」をローンチし、直感的な操作と少ないタップ数で国内株式を 1 株から取引できる環境を提供（マネックス証券）</p> <p>└ 個人投資家向けの新しいエンゲージメント・ファンドである「マネックス・アクティビスト・ファンド」を設立し、個人投資家の権利拡大に貢献（マネックス証券）</p> <p>└ 認知症を発症した際の株式などの財産管理と、相続時のスムーズな資産継承をサポートするサービスとして「たくす株」をオンラインで提供開始（マネックス証券）</p> <p>└ ブランド認知強化や UI/UX の改善等へ資金を投下することにより、これまでアクティブトレーダーに支持されてきた高機能ツールや優れた取引環境を、より広い一般個人投資家層にまで拡大（TradeStation グループ）</p> <p>└ 若年層が日常で使用するモバイルアプリでの暗号資産取引環境を継続的に改善・強化するとともに、ブランド認知向上に向け、テレビ CM などマス層の獲得に向けたマーケティング施策を強化（コインチェック）</p> <p>・直近のインパクト状況は以下の通り</p> <p>└ 総口座数：約 220 万口座（2022 年度）*</p> <p>└ 個人投資家向け稼働口座数：約 120 万口座（2022 年度）*</p> <p>└ マネックス・アクティビスト・ファンド残高：約 189 億円（2022 年度）*</p> <p>*対象会社：マネックス証券</p>	3
<p><経済> 包摂的で健全な 経済</p>	<p>・社会・経済に新たな価値をもたらす金融関連サービスの開発・提供</p> <p>└ ESG、SDGs をテーマとしたファンドを販売</p> <p>└ 「ニッセイ SDGs ジャパンセレクトファンド」、「ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド」、「シュローダー・アジアパシフィック・エクセレント・カンパニーズ」、「CAM ESG 日本株ファンド」、「世界インパクト投資ファンド（愛称：Better World）」、「ブラックロック・インパクト株式ファンド（愛称：ビック・インパクト）」、「朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド（愛称：あ</p>	4

	<p>すのはね)」といった ESG・SDGs 関連ファンドを個人投資家向けに販売し、ファンドを通じて企業による ESG や SDGs 達成に向けた取り組みを資金面からサポート</p> <p>└ 社会動向を鑑みた、社会・経済に新たな価値をもたらすマネックスならではの新たな商品/事業開発を推進</p> <p>└ 認知症を発症した際の株式などの財産管理と、相続時のスムーズな資産継承をサポートするサービス「たくす株」を提供</p> <p>└ LGBT カップルの資産管理に関する課題を解決するためのサービスとして、LGBT カップル向けの口座サービス「パートナー口座」を提供</p> <p>・直近のインパクト状況は以下の通り</p> <p>└ ESG・SDGs 関連ファンド数：12 本（2021 年度）*</p> <p>└ 責任投資関連ファンド運用資産残高：約 152 億円（2021 年度）*</p> <p>*対象会社：マネックス証券</p>	
<p><経済> 包摂的で健全な 経済 <社会> 教育</p>	<p>・投資教育の提供による個人（個人投資家等）の金融リテラシー向上</p> <p>└ 全国投資セミナーを全国の都道府県にて開催</p> <p>└ 最新の投資情報をオンラインセミナーで積極的に配信し、マネックス証券の顧客のみならず、一般の個人投資家も一部対象として幅広く情報を提供</p> <p>└ 投資初心者向けの投資教育の場として「マネックス・ユニバーシティ」を設置</p> <p>└ 商業施設でのマネースクールや日本取引所との共催セミナーを随時開催</p> <p>└ 女性向けの投資教育セミナーを各種開催</p> <p>└ 米国の大学関係者に対し投資・トレーディングの教育機会を提供（TradeStation グループ）</p> <p>・直近のインパクト状況は以下の通り</p> <p>└ 全国投資セミナー年次累計参加人数：12,370 人（2021 年度）</p> <p>└ オンラインセミナー開催数：88 回（2021 年 4-9 月）</p> <p>└ オンラインセミナー集客数：77,428 人（2021 年 4-9 月）</p>	5
<p><環境> 気候 <社会> エネルギー</p>	<p>・再生可能エネルギーの普及促進</p> <p>└ 2021 年 3 月に ESG 金融事業を行うサステナブルファイナンス部を設立（マネックス証券）</p> <p>└ 再生可能エネルギーに焦点を当てたファンドを通じて、再生可能エネルギーの普及を資金面から支援</p> <p>└ グローバルな再生可能エネルギーに焦点を当てる環境インパクトファンド「マネックス・クライメイト・インパクトファンド」を設立（2021 年 3 月）</p>	6

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト領域	インパクトの状況と、緩和・管理の状況	項番
<p><社会> エネルギー</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <p>事業活動に伴うエネルギー使用</p> <p>└ 電力使用量：3,865,377kWh（2020 年度）</p> <p>└ エネルギー使用量：963kL（2020 年度）</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <p>・「環境方針」において「オフィスにおける事業活動において、省資源および省エネルギーに努めます。」との方針を定め、電気消費量、エネルギー消費量、Scope1&2 排出量データを収集・開示</p> <p>・Scope3 排出量の算定を検討中</p>	7

<p><環境> 気候</p>	<p>【インパクトの状況】 事業活動に伴う CO₂ 排出 └ Scope1 排出量：25t-CO₂ (2020 年度) └ Scope2 排出量：1,678t-CO₂ (2020 年度)</p> <p>【緩和・管理の状況】 ・「環境方針」において「オフィスにおける事業活動において、省資源および省エネルギーに努めます。」との方針を定め、電気消費量、エネルギー消費量、Scope1&2 排出量データを収集・開示 ・ Scope3 排出量の算定を検討中</p>	<p>8</p>
<p><環境> 廃棄物</p>	<p>【インパクトの状況】 一般廃棄物の排出 └ ペットボトルキャップ回収重量：21.4kg (2022 年 4 月) └ ペットボトルキャップ回収による CO₂ 排出削減量：67.4kg-CO₂ (2022 年 4 月)</p> <p>【緩和・管理の状況】 ・「環境方針」において「オフィスにおける事業活動において、省資源および省エネルギーに努めます。」との方針を策定 ・ 缶、ペットボトル、燃えないゴミなどに分かれたゴミ箱を設置し、ごみの分別・リサイクルを推進 ・ DX を進めること（会議時の PC 利用に基づく資料の配布削減など）によりペーパーレス化を推進 ・ マネックス証券および親会社であるマネックスグループの東京オフィスにおいて、ペットボトルキャップの回収活動を実施</p>	<p>9</p>
<p><社会> 強固な制度、平和、安定</p>	<p>【インパクトの状況】 腐敗・贈収賄の発生 └ 政治献金：0 件 (2022 年度) └ 腐敗・贈収賄の防止方針違反事案の件数：0 件 (2022 年度) └ 腐敗・贈収賄の防止方針違反により懲罰または解雇された従業員数：0 名 (2022 年度) └ 腐敗・贈収賄に関連した罰金、課徴金、または和解金の金額：0 円 (2022 年度)</p> <p>【緩和・管理の状況】 ・ 腐敗・贈収賄の防止を目指し、当社グループの役職員を対象とした「企業倫理・コンプライアンスに関する行動指針」とそれに基づく贈答・供給に関する行動指針である「贈答供給管理規程」を制定 ・ 不正事例を匿名で通報可能な「内部通報・相談窓口」を整備 ・ 腐敗・贈収賄の防止にかかる内部統制に対し、内部監査部門は設計の有効性及び運用の妥当性の観点から調査及び評価を定期的に行い、取締役会に報告し、その結果にもとづいて規定の更新、業務改善の勧告や提言等を実施 ・ 当社グループの役職員全ての行動指針となる「マネックスグループ行動規範」のなかで、贈収賄や汚職の排除に努めるなど、あらゆる腐敗行為や犯罪行為の防止と排除に取組むことを明記し、グループ全体に周知</p>	<p>10</p>
<p><社会> 強固な制度、平和、安定</p>	<p>【インパクトの状況】 2018 年 1 月 26 日に子会社のコインチェックにて発生した暗号資産 NEM の不正送信による顧客資産への被害</p> <p>【緩和・管理の状況】 ・ 再発防止策として以下を実施 └ 本事案発生時まで使用していたネットワークを廃止し、入口対策・出口対策を施したネットワークを新たに構築 └ 外部ネットワークから社内ネットワークへの侵入や内部ネットワ</p>	<p>11</p>

	<p>ークから外部ネットワークへの不審な通信などについて監視を行い、検知・遮断を実施</p> <p>└システム・サーバ構成を見直し、各サーバの堅牢化、各サーバ間の通信の厳密化等の対策を実施</p> <p>└本事案発生時に使用していたPCなどの業務用端末を全て刷新し、端末がマルウェア等に汚染されている潜在的なリスクを排除</p> <p>└マルウェア対策ソフトウェアの強化やEDR製品の導入など、端末の堅牢化を推進</p> <p>└外部セキュリティベンダーによる監視を含め、常時システム運用監視を行うとともに、不正送金を検知・防止するためにブロックチェーンの監視も実施</p> <p>└全ての暗号資産について、安全に入出金等が行える技術的な検証を実施</p> <p>└情報セキュリティ及びシステムリスク管理を強化するための社内委員会を新設し、全社的なセキュリティリスクの把握及び各部署の責任者に対するセキュリティ対策に関する指示を担当</p> <p>└システムリスク管理態勢の整備状況を重点監査項目に掲げ、内部監査部門の人員等の強化を図るとともに、内部監査規程や監査計画等の見直しを行い、内部監査機能を強化</p>	
<p><社会> 雇用</p>	<p>【インパクトの状況】 労働時間の増加</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度からフレックスタイム制度を導入し、働きやすさ、作業効率、労働生産性の向上につなげることを企図し、所定労働時間を8時間から7時間30分に30分短縮 ・2021年度から在宅勤務制度を導入 	12
<p><社会> 雇用 保健・衛生</p>	<p>【インパクトの状況】 障害の発生</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に基づき、人事部長、衛生管理者、産業医、一般社員で構成される衛生委員会を毎月一回開催、職場環境や健康に関する問題について討議しすべての社員が心身ともに健康に働けるよう配慮 ・グループの正社員・契約社員を対象に定期的にwebによる「ストレスチェック」を実施し、自らのストレスの状況について気付きを促すとともに、検査結果を集团的に分析し、職場環境の改善のための措置を実施し、医師と適切に連携を取りながらメンタルヘルス不調の発生を予防 	13
<p><社会> 雇用 <経済> 経済収束</p>	<p>【インパクトの状況】 性差等の属性による就業機会格差や賃金格差の発生・拡大</p> <p>└人数比率（全社員）：男性72%、女性28%（2022年度）*</p> <p>└ペイギャップ（全社員）：男性100%、女性83%（2022年度）*</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性差を考慮しない賃金制度を確立・運用（日本セグメント） ・雇用機会の平等を方針とした人事制度を設計し、採用／異動／昇進／退職／研修において、人種／宗教／性別／出身／年齢／妊娠／ハンディキャップ／兵役経験／配偶者の有無などの考慮を一切せずに人事機会を提供することを徹底（米国セグメント） <p>*対象会社：マネックスグループ、マネックス証券、コインチェック、TradeStationグループ各社</p>	14

その他、複数のネガティブ・インパクトに共通する緩和措置・管理体制として、「マネックスグループ環境ポリシー」を策定の上、事業活動を通じた環境問題解決を企図し「環境方針」を策定してい

ること、CEO が任命するリスク管理統括責任者がリスク管理体制に関する整備状況、運用状況を把握し定期的に取締役会に報告するとともに、取締役会はリスク管理体制に関する整備状況等を確認、さらに内部統制システムが有効に機能するよう体制の整備および運用状況についての内部監査を実施し、リスク管理の有効性を評価していることなどが挙げられます。

また、上記のネガティブ・インパクト以外で、2023年8月時点では重大な係争案件は存在しないことを確認しております。

上記以外に「強固な制度、平和、安定」領域では①マネー・ローンダリング、テロ資金供与の発生による金融システムの不健全化、②サイバー攻撃等による顧客情報・資産への被害等のネガティブ・インパクト、「人格と人の安全保障」および「経済収束」領域では③自社およびサプライヤー・取引先における人権侵害等のネガティブ・インパクトの発生可能性が確認されましたが、①については「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する規程」および「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する法令等遵守方針」を策定するとともに、リスクの特定・評価、リスク低減措置及び報告態勢を管理し、堅牢なマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢を構築・維持する、②についてはマネックスグループ CSIRT (Computer Security Incident Response Team) を中心としたグローバルなサイバーセキュリティ体制を整備し、強固なサイバーセキュリティを担保するための適切かつ多様な施策を実施する、また③については2023年1月24日に策定した「マネックスグループ人権方針」および人権と多様性の尊重を定めた行動規範の内容を定期的に全社員に周知するとともに、取締役会の監督の下人権尊重に関する施策を推進する、といった適切な緩和措置・管理体制がとられております。

特定されたポジティブ・インパクトの創出を維持し、ネガティブ・インパクトの抑制を図るための、マネックスグループ株式会社による今後の取り組み内容、目標、当行がモニタリングを実施する項目 (KPI 等) および特定したインパクトの項番との主な対応関係については以下の通りです。

【目標 (KPI)】

内容	目標とモニタリング項目 (KPI 等)	関連項番
マイノリティ (女性、障がい者等) の雇用拡大・活躍推進	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の産前産後休業後の職場復帰率 100%の維持* 障がい者雇用の推進 DEI 研修による DEI の推進 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の産前産後休業後の職場復帰率* 障がい者雇用者率 DEI 研修の参加者数 <p>*対象会社：マネックスグループ、マネックス証券</p>	1
各事業拠点における積極的な現地採用を通じた地域社会の活性化	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 積極的な現地採用による雇用創出・人材育成の推進 <p>【モニタリング項目 (KPI 等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青森県八戸市オフィスにおける現地採用人数*1 コスタリカオフィスにおける現地採用人数*2 金沢オフィスにおける現地採用人数*3 <p>*1 対象会社：マネックス証券 *2 対象会社：TradeStation グループ *3 対象会社：コインチェック</p>	2
個人のための安価・効果的・安全	<p>【目標】</p>	3

<p>な資本市場・金融サービスへのアクセスの提供</p>	<p>・総口座数目標値の達成（目標年度：2025年度） *1, 2, 3 【モニタリング項目（KPI等）】 ・総口座数*1, 2</p> <p>*1 対象会社：マネックス証券 *2 総口座数の大半が個人向け口座である *3 当グループはオンライン証券ビジネスやクリプトアセット事業などを主要事業としており、これらの事業は経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、将来の業績を予想することは非常に困難であるため、経営計画についての開示は行わないこととしていることから、総口座数の目標値についても一般には開示せず、シンジケートローンに参加する金融機関および JCR に限定して開示するものとする</p>	
<p>投資教育の提供による個人（個人投資家等）の金融リテラシー向上</p>	<p>【目標】 ・資本市場の活性化、経済の発展に向け、個人の金融リテラシーを向上させる投資教育の推進 【モニタリング項目（KPI等）】 ・全国投資セミナー年次参加人数 ・オンラインセミナー年次集客数</p>	5
<p>事業活動に伴うエネルギー使用</p>	<p>【目標】 ・床面積 1 m²あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を 2030 年度に 2013 年度比で 51%以上削減* 【モニタリング項目（KPI等）】 ・電力使用量 ・エネルギー使用量</p> <p>*日本証券業協会が定める目標値であり、マネックスグループとしても同協会の目標値を支持</p>	7
<p>事業活動に伴う CO₂ 排出</p>	<p>【目標】 ・低炭素社会の実現に向けた GHG 排出量の削減と省エネルギー化の推進（目標年度：2025年度） 【モニタリング項目（KPI等）】 ・Scope1 排出量 ・Scope2 排出量</p>	8
<p>2018年1月26日に子会社のコインチェックにて発生した暗号資産 NEM の不正送信による顧客資産への被害</p>	<p>【目標】 ・再発防止策の推進 【モニタリング項目（KPI等）】 ・再発防止策の実施状況</p>	11
<p>性差等の属性による就業機会格差や賃金格差の発生・拡大</p>	<p>【目標】 ・性差を考慮しない賃金制度による男女間賃金の公平性の維持、および多様な人材の確保の推進 【モニタリング項目（KPI等）】 ・ペイギャップ*</p> <p>*対象会社：マネックスグループ、マネックス証券、コインチェック、TradeStationグループ各社</p>	14

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標、モニタリング項目（KPI 等）の状況について、ファイナンス期間にわたり年 1 回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFJ Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上